

奥出雲町行政改革審議会から第三次答申

◀ 答申書の提出

奥出雲町行政改革審議会は昨年12月に設置され、町長から諮問された様々な行政課題に対して審議をして頂いています。

これまで、2月には給与の適正化等について、9月には第三セクター等の健全経営化について答申がありました。

11月24日には、本町の幼稚園と保育所の今後のあり方について第三次答申がまとめられ、松原会長から岩田町長に答申書が提出されました。

今回はその内容についてお知らせします。



平成 18 年 11 月 24 日

奥出雲町長 岩田 一 郎 様

奥出雲町行政改革審議会
会 長 松 原 金 市

行政改革についての第三次答申

平成 17 年 12 月 19 日に当審議会へ諮問のあった奥出雲町の行政改革について、以下の事項を第三次答申として報告します。

○今後の保育所や幼稚園等の運営について

本町は過疎化の進行とともに少子高齢化が進み、特に少子化傾向は顕著であり、今後もその傾向は続くものと考えられる。

このような状況を踏まえ、本審議会では幼児教育や保育の重要性に鑑み、本町の幼稚園と保育所の今後のあり方について次のとおり答申する。

保育所については、現在町立の横田保育所及び同馬木分園、社会福祉法人仁多福祉会立三成保育所及び同阿井保育所の4園があるが運営母体が異なることから保育士などの職員構成とその処遇、また入所児にかかる保育経費の格差など町立と民間委託との間には差異が生じ均衡を失っている。

こうした中において国においては、平成13年の児童福祉法改正で「民間の能力を活用した保育所の設置・運営の促進」がうたわれ民間活力による多様で柔軟な保育への移行も指導されている。

したがって、本町の保育体制の改善についてもこの方針を受け、速やかに新たな福祉法人を設立し、4つの保育所の一体的な運営がなされるよう提言する。

尚、幼稚園については町内9園のうち一部では極めて園児の少ない幼稚園もあり、加えて少子化により今後の入園数は更なる減少が見込まれることから、存続については統廃合を含め早急な検討の必要がある。